

国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム更改及び再整備調査研究業務
公募型プロポーザル手続開始の公示

令和8年4月1日

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

公益財団法人広島平和文化センター理事長 香川 剛廣

1 業務の概要

(1) 業務名

国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム更改及び再整備調査研究業務

(2) 業務内容

別添「国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム更改及び再整備調査研究業務調達仕様書」のとおり。

(3) 契約期間

契約締結日から令和9年2月28日まで

(4) 事業費

本業務に係る費用は49,060,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内とする。

(5) 契約担当部署

公益財団法人広島平和文化センター 国立広島原爆死没者追悼平和祈念館

〒730-0811

広島市中区中島町1番6号

Tel 082-543-6271 Fax 082-543-6273

電子メール info@hiro-tsuitokinenkan.go.jp

2 受託候補者の特定方法

公募型プロポーザルを実施し、受託候補者を特定する。

公募型プロポーザル手続等の詳細については、「国立原爆死没者追悼平和祈念館情報シ

システム更改及び再整備調査研究業務公募型プロポーザル説明書」(以下「プロポーザル説明書」という。)による。

3 応募資格

本プロポーザルに参加する者(以下「参加者」という。)の必要な条件は、次のとおりとする。

(1) 基本条件

ア 地方自治法施行令第167条の4及び広島市契約規則第2条の規定に該当していないこと。

イ 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。(入札参加資格確認申請書に、「広島市税の納税証明書」及び「消費税及び地方消費税の納税証明書」の写し等の添付を要する。)

ウ 広島市競争入札参加資格の「令和8・9・10年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務(建設コンサルタント業務を除く。)の提供」の契約の種類「役務の提供の施設維持管理業務を除く役務」の登録種目「30-06 情報処理(コンピュータ関連)」に登録されている者又は長崎市物品等競争入札有資格者名簿の「コンピュータシステム設計・開発」に登録されている者であること。

エ 公示の日から受託候補者の特定までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は広島市若しくは長崎市の指名停止措置若しくは競争入札参加資格の取消しを受けていないこと。

オ 本業務の応募者となる他の参加者の再委託予定事業者でないこと。

カ 再委託する場合の再委託予定事業者は、上記ア、イ及びエの条件を全て満たしていること。なお、再委託予定事業者が、他の参加者の再委託予定事業者と重複することは妨げない。

(2) 公的な資格や認証等の取得

ア 応札者は、ISO/IEC27001又はこれに準ずる認証をしていること、若しくは同等以上のセキュリティ管理を行える体制を整備していること。

イ 応札者は、品質マネジメントシステムに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。
・品質マネジメントシステムの規格である「JIS Q 9001」または「ISO9001」(登録

活動範囲が情報処理に関するものであること。)の認定を、業務を遂行する組織が有していること。

- ・上記と同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること（管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること。）。

(3) 複数事業者による共同提案

ア 複数の事業者が共同提案する場合、その中から全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ共同提案の代表者を定めること。また、本代表者が本調達に対する提案書を提出すること。

イ 共同提案を構成する事業者間においては、その結成、運営等について協定を締結し、業務の遂行に当たっては、代表者を中心に、各事業者が協力して行うこと。事業者間の調整事項、トラブル等の発生に際しては、その当事者となる当該事業者間で解決すること。また、契約に当たっては、解散後の契約不適合責任に関しても協定の内容に含めること。

ウ 共同提案を構成する全ての事業者は、本プロポーザルへの単独提案又は他の共同提案への参加を行っていないこと。

エ 代表者以外の共同提案を構成する全ての事業者も、上記「3 応募資格(1)基本条件」のうち「ウ」を除く全ての条件及び同「(2) 公的な資格や認証等の取得」のうち「ア」を満たすこと。また、応募資格確認及び誓約書の提出に際しては全ての事業者分を提出すること。

4 プロポーザル説明書等の配布方法

プロポーザル説明書等は、当財団の次のホームページからダウンロードすることができる。

URL : <https://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/>

トップページの「入札・契約情報」→「入札情報」

ただし、これにより難しい場合（ダウンロードができない場合を含む。）は、次により配布する。

(1) 配布期間

公示日から令和8年4月13日（月）までの事務取扱日（土曜日及び日曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日を除く日をいい、以下同じ。）の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 配布場所

前記1(5)の契約担当部署

5 応募資格確認申請書の提出

(1) 提出期間

公示日から令和8年4月13日（月）までの事務取扱日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

前記1(5)の契約担当部署

(3) 提出方法

応募資格確認申請書（様式1）を始め必要な書類を持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）にて提出すること。

(4) 応募資格確認結果の通知

応募資格確認申請書の受理、審査後、応募者に速やかに書面にて通知する。

6 質問の受付及び回答

(1) 受付期間

公示日から令和8年4月10日（金）までの事務取扱日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 受付場所

前記1(5)の契約担当部署

(3) 受付方法

質問書（様式2）に記入の上、電子メール又はFAXで提出すること。

(4) 質問に対する回答

質問者に質問を受理した日から事務取扱日3日以内に質問者に直接回答するほか、当財団ホームページに掲載する。

7 提案書の提出

(1) 提出期間

応募資格確認結果の通知日から令和8年4月22日（水）までの事務取扱日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

前記1(5)の契約担当部署

(3) 提出方法

持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）

8 審査

(1) 国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム更改及び再整備調査研究業務プロポーザル審査委員会が行う。

(2) 受託候補者特定基準

プロポーザル説明書による。

(3) 審査結果の通知

受託候補者を特定した後は、速やかに提案書の提出者全員に書面にてその結果を通知する（令和8年5月上旬を予定。）。

9 その他

(1) 本業務の履行にあたっては、関係法令並びに広島市契約規則等の諸規程及び公益財団法人広島平和文化センター委託契約約款等の規定を遵守しなければならない。

(2) 本プロポーザル手続において使用する言語及び通貨は、それぞれ日本語及び日本国通貨とする。

(3) その他詳細はプロポーザル説明書による。